

「箕面市・豊能町の今後の消防需要に基づく消防力保全計画」 追補版の策定について

消防力保全計画追補版の策定の必要性について認識の共有及び見直し等の内容を確認するとともに、策定までの意思決定手法を確定させるもの。

1 追補版策定の必要性と見直し等の内容

- ・ 予測を上回る救急車等の出動状況から将来出動予測の見直し
- ・ 現行版に基づく3拠点整備後(箕面西拠点のみ未着手)の配置状況について検証
- ・ 新たな課題を踏まえた将来的な消防力(隊の運用や箕面西拠点)の方針明示

2 消防需要の再検証

(1) 救急隊 将来出動予測の見直し

① 予測手法について

$$\text{年齢8区分の搬送率} \times \text{年齢8区分の将来人口推計値} = \text{予測値 (8区分の合計)}$$

- ・ 現行版と同手法とするが年齢区分を細分化(7区分→8区分)し精度向上を図る
- ・ 東京消防庁も同手法で将来出動予測値を算出している

(箕面市・豊能町における年齢8区分の搬送率(直近1年間の実績値))

年齢区分	人口【管内】 (A)	搬送件数 (B)	搬送率 (B)/(A)×100
0-4歳	5,455 人	549 件	10.06 %
5-14歳	15,914 人	485 件	3.05 %
15-54歳	71,871 人	2,044 件	2.84 %
55-64歳	19,122 人	693 件	3.62 %
65-74歳	18,452 人	1,145 件	6.21 %
75-84歳	18,492 人	2,607 件	14.10 %
85-89歳	4,630 人	1,348 件	29.11 %
90歳以上	2,976 人	1,190 件	39.99 %
合 計	156,912 人	10,061 件	6.41 %

- ・ 90歳以上の年齢区分では、搬送率が約40%となった。

② 救急予測件数について

(箕面市・豊能町における救急予測件数 2025年～2060年)

	項目	合計	0-4歳	5-14歳	15-54歳	55-64歳	65-74歳	75-84歳	85-89歳	90歳以上
2025年	人口(A)	161,310人	5,288人	15,609人	76,491人	19,341人	17,392人	19,325人	4,742人	3,122人
	搬送率(B)	6.40%	10.06%	3.05%	2.84%	3.62%	6.21%	14.10%	29.11%	39.99%
	予測件数(A×B)	10,316件	532件	476件	2,175件	701件	1,079件	2,724件	1,381件	1,248件
		【2016年との比較】 (人口) 4,782人増 (救急件数) 2,890件増、139%								
2030年	人口(A)	159,210人	5,251人	12,874人	72,997人	22,910人	16,323人	18,284人	6,496人	4,075人
	搬送率(B)	6.87%	10.06%	3.05%	2.84%	3.62%	6.21%	14.10%	29.11%	39.99%
	予測件数(A×B)	10,937件	528件	392件	2,076件	830件	1,013件	2,578件	1,891件	1,629件
		【2016年との比較】 (人口) 2,682人増 (救急件数) 3,511件増、147%								
2035年	人口(A)	155,256人	5,011人	12,105人	68,005人	23,787人	18,085人	15,040人	7,641人	5,582人
	搬送率(B)	7.32%	10.06%	3.05%	2.84%	3.62%	6.21%	14.10%	29.11%	39.99%
	予測件数(A×B)	11,368件	504件	369件	1,934件	862件	1,122件	2,120件	2,225件	2,232件
		【2016年との比較】 (人口) 1,272人減 (救急件数) 3,942件増、153%								
2040年	人口(A)	150,102人	4,713人	11,710人	62,769人	21,881人	21,425人	14,314人	6,135人	7,155人
	搬送率(B)	7.60%	10.06%	3.05%	2.84%	3.62%	6.21%	14.10%	29.11%	39.99%
	予測件数(A×B)	11,403件	474件	357件	1,785件	793件	1,329件	2,018件	1,786件	2,861件
		【2016年との比較】 (人口) 6,426人減 (救急件数) 3,977件増、154%								
2045年	人口(A)	144,755人	4,553人	11,060人	59,031人	19,514人	22,208人	15,894人	5,292人	7,203人
	搬送率(B)	7.75%	10.06%	3.05%	2.84%	3.62%	6.21%	14.10%	29.11%	39.99%
	予測件数(A×B)	11,221件	458件	337件	1,679件	707件	1,378件	2,241件	1,541件	2,880件
		【2016年との比較】 (人口) 11,773人減 (救急件数) 3,795件増、151%								
2050年	人口(A)	139,829人	4,427人	10,512人	57,074人	16,371人	20,383人	18,771人	5,505人	6,787人
	搬送率(B)	8.02%	10.06%	3.05%	2.84%	3.62%	6.21%	14.10%	29.11%	39.99%
	予測件数(A×B)	11,210件	446件	320件	1,623件	593件	1,265件	2,646件	1,603件	2,714件
		【2016年との比較】 (人口) 16,699人減 (救急件数) 3,784件増、151%								
2055年	人口(A)	134,570人	4,266人	10,183人	55,092人	14,391人	18,190人	19,351人	6,424人	6,673人
	搬送率(B)	8.34%	10.06%	3.05%	2.84%	3.62%	6.21%	14.10%	29.11%	39.99%
	予測件数(A×B)	11,223件	429件	310件	1,567件	522件	1,129件	2,728件	1,870件	2,668件
		【2016年との比較】 (人口) 21,958人減 (救急件数) 3,797件増、151%								
2060年	人口(A)	128,566人	4,032人	9,856人	52,757人	14,144人	15,264人	17,778人	7,642人	7,094人
	搬送率(B)	8.74%	10.06%	3.05%	2.84%	3.62%	6.21%	14.10%	29.11%	39.99%
	予測件数(A×B)	11,234件	406件	300件	1,500件	513件	947件	2,506件	2,225件	2,837件
		【2016年との比較】 (人口) 27,962人減 (救急件数) 3,808件増、151%								

- ・ 2025年には、2016年と比較して人口は4,782人増加し、救急件数は2,890件増え10,316件となる。人口の増加と高齢化で救急件数は10年前の約1.3倍となる。
- ・ 人口減少局面においても後期高齢化率の伸びにより救急件数は増加し、2040年に11,403件が予測される。
- ・ 2035年以降2060年まで救急件数は11,000件超が継続する。

(2) 消防隊 将来出動予測の見直し

- ・ 火災、救助、危険警戒は、過去実績と比較し明らかな増加傾向は認められない。
- ・ 救急件数の増加に伴い救急連携は増加しており、救急件数のピークが予測される2040年に1,354件が予測される。

(3) 救急隊・消防隊の数と運用の課題

① 救急隊

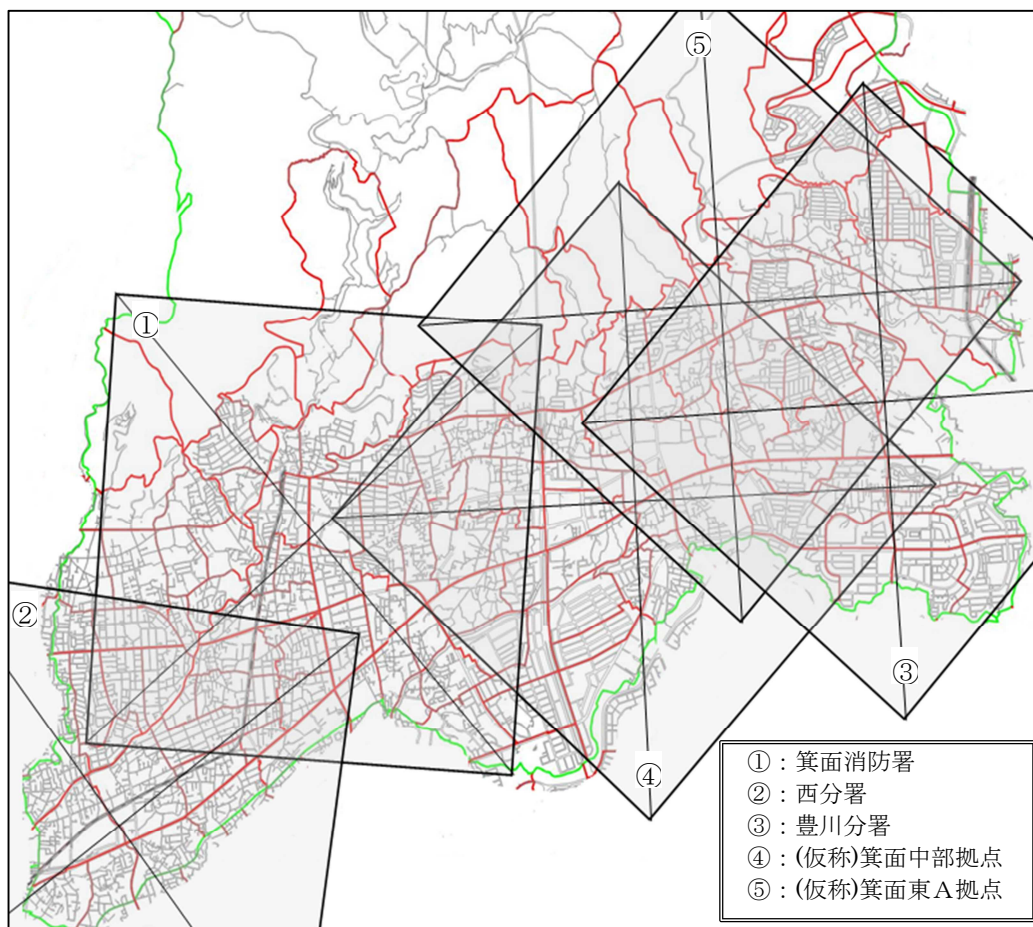
- ・ 現行版では、1隊あたりの出動件数を年間1,300件程度に留めることで迅速な救急対応が可能としていた。
- ・ 現状の7隊体制では、2040年に1隊あたり年間1,629件の出動件数となる。
- ・ よって、早期に1隊増隊し救急隊8隊体制へ移行させる必要がある。

② 消防隊

- ・ 救急連携による出動が増加するが、現行版に基づき(仮称)箕面中部拠点開署に合わせ現行の3隊体制から4隊体制へ移行し、将来的に4隊体制を維持することで対応可能である。

3 現行版に基づく3拠点整備後の配置状況検証

(3拠点整備後(令和8年度以降)の消防署管轄範囲)



- ・ 3 拠点の配置場所は、当初からずれが生じカバー範囲外となる地区が発生している。
- ・ カバー範囲外となる 3 地区（新稲地区の一部・船場西地区の一部・彩都地区の一部）では、実走行による検証結果で走行時間 5 分 30 秒以内の範囲内を確認した。

4 将来的な消防力の方針を新たに明示

- (1) 日勤救急隊の運用開始と将来的な部隊運用 ※ R6.4に条例定数160名へ改正済み
- ・ 増加する救急対応のため日勤者による救急隊の運用を開始
⇒ 2025 年度中に運用開始し、実員 160 名体制となるまで継続させる
 - ・ 安全管理と災害の早期鎮圧を担う指揮隊が救急を兼務する指揮・救急隊の運用開始
⇒ 早期に実員 160 名体制とし、指揮・救急隊の早期運用を目指す
- (2) 箕面西拠点の整備
- ・ 桜井駅周辺での新たな消防用地の確保は困難
⇒ 移転に拘泥することなく現地建替も選択肢に加える

【緊急防災減災事業債】

- ・ 豊川分署及び現在整備中の2拠点は、本事業債を活用し整備しているが、令和7年度末で事業債そのものが終了予定である。

5 策定までの意思決定手法

(現行版の意思決定の流れ)

- ・ 平成 29 年 2 月～ 特命チームを設置し検討開始
- ・ 平成 29 年 12 月 政策調整会議
- ・ 平成 30 年 2 月 政策決定会議
決裁を経て計画策定